

会員懇談会 ジャック・アタリ氏講演

地球全体の無法地帯化を防ぐため 世界的なガバナンスの構築が急務

2009年度の第1回会員懇談会が、9月17日、経済学者かつ思想家のジャック・アタリ氏（プラネットファイナンス 創設者・社長）を講師に迎え、「グローバル危機と将来への含意」をテーマに開催された。アタリ氏は、2008年に日本でも出版され話題になった『21世紀の歴史』（作品社）の著者であり、アメリカというスーパーパワーなき後の国際社会に押し寄せる変動の波を予見し、実効性のある国際的なガバナンスの構築が急務であると力説した。

桜井正光代表幹事の挨拶

ジャック・アタリ氏は、フランスのミッテラン大統領の下で、1981年から91年にかけて大統領特別補佐官を務められ、その後は欧州復興開発銀行の初代総裁に就任された。98年には、NGO「プラネットファイナンス」を設立され、貧困者に低利融資する「マイクロファイナンス」活動にも尽力されている。

2007年には、サルコジ大統領の諮問委員会、いわゆる「アタリ政策委員会」を主導し、フランス社会を戦略的に転換すべく政策提言をされるなど、現代フランスを代表する知性として活躍されている。

本日は現在のグローバル危機と今後の展望、マイクロファイナンスの意義などについてお話しいただく。



ジャック・アタリ氏



ジャック・アタリ氏の講演概要

エゴイストな企業は 生き残れない

金融危機後の世界は、かつての良好な状態に戻るのでしょうか。私は難しいと考えています。

これまでわれわれの社会は、非常に順調に成長してきました。人口増加、都市化、需要の増大など、経済成長が可能な要因がたくさんありました。しかし、この社会はたくさんの危険をはらんでおり、それが表面化してきたと言えます。地球規模の問題で言えば、貧困、CO₂の増加による地球の温暖化などの問題があります。

順調に経済成長を遂げてきたはずが、思わぬ危機に陥ってしまいました。これが金融危機です。しかし多くの指導者は、危機発生当時はそれほど急務を要する問題と認識していませんでした。「大丈夫だ、

うまく乗り越えられる」と安易に考えていました。いくつかの経済指標が上向いている現在は、「金融危機は収まった」とさえ思われています。しかし私は、まだ金融危機の真只中にいると考えています。

G7やG20、IMF（国際通貨基金）などでは、暴走する資本の規制を強化すべきか、規制するとすれば、どのようにすべきかといった世界経済のコントロール方法をめぐって議論されました。数々の国際会議で、一定の合意は得られました。しかし、誰が国際経済のマネジメントを担うべきかと改めて見回してみると、「リーダー」がいなかったのです。超大国のアメリカは、相対的にパワーを弱めています。中国には人権や貧富の格差など、国内問題が山積しています。EUもやっとユーロという共通通貨ができた段階に過ぎません。

われわれが住む地球は、いま、アイスバーンに乗り上げ、さらには運転手もハンドルも失った制御不能の車のような存在なのです。そんな状態で、再び危機が訪れた際、統御できるでしょうか。

今こそ、世界的なガバナンスをつくる必要があるのです。世界的な大きな原動力こそが、世界経済をコントロールできます。数々の国際会議が、単なるおしゃべりの場で終始するのではなく、実行力を持つべきであり、コントロール手段を強化すべきです。

明日の成長エンジンは、貧困問題の解決で生まれます。貧困が撲滅され、衛生や生命上の問題が解決されると、回復した人々が消費者として登場するからです。彼らに向けて、安い車が作られています。ダチア・ロガンは、ルノーが開発した低価格自動車のブランドですが、世界的な成功を収めました。インドのタタは、1,500ユーロの車を作りました。また、通信技術も世界を変えています。例えばバング

ラデシュの農家では、これまでは仲買人の指し値のままに米を売るしかなかったのですが、携帯電話があれば相場を知ることができ、詐欺的な被害を避けられます。このように、貧困問題を解決することによって、社会は変わっていくのです。

貧困を減らし、経済成長にもつながるマイクロファイナンス

マイクロファイナンスは、貧困者に無担保で少額を低利融資する金融の仕組みです。これを使えば、貧困を減らせます。マイクロファイナンスの借り手は、確かに担保を持っていません。しかし、信頼に足ります。彼らは確実に返してくれます。だから、また貸します。これがマイクロファイナンスなのです。

現在、世界中で2億人の人が、マイクロファイナンスを利用しています。利用者の半分は女性で、多くは融資額100~1,000ドルと少額

です。世界中で1万5,000の金融機関がマイクロファイナンスを実施しています。成長率は年30%もあります。返済実績は素晴らしく、98%が期限内に返済されています。貧困者に融資することは、経済的にも、社会的にも意義深いと言えるでしょう。

プラネットファイナンスは80カ国で事業を展開しています。世界銀行をはじめ、金融機関の協力もあります。ヨーロッパやアメリカでは広く知られていますが、日本では十分に知られていません。

日本が持つ世界経済に与える影響力は強大です。この影響力をさらに強めるためにも、日本の属するアジアの安定のためにも、マイクロファイナンスを活用すべきです。日本には、ハーモニー(調和)を大切にす文化があります。日本の政治哲学の中心思想と言ってもいいでしょう。日本人の尊厳のためにも、マイクロファイナンスに対する理解を深め、これを推進していただきたいと願っています。

質疑応答

Q 金融危機後の世界経済をリードする国はどこか。

A 現在、アメリカが世界経済をマネジメントする力を失っており、後任が見当たりません。ご質問には、マーケットだとお答えしましょう。したがって、集団でのマーケットの管理が必要になります。このマーケットの世界的なガバナンスを確立するのは、技術的には非常に簡単でしょう。G8が、国連の安保理と合併すればいいのです。そして、現在G8の管理下にあるIMF(国際通貨基金)を、安保理の監督下に移します。そうすれば世界的ガバナンスができます。でも、現実的に難しいことは、皆さんもご承知の通りです。

Q IMFの理事会メンバーであったが、金融システム問題の解決は一步步つやっていくしかない。5月28日にEUが発表した金融システムの改革案についてどう思われるか。

A 改革案が指摘しているのは、監督権や権力が集中するシステムであり、アメリカと同様にうまくいかないでしょう。また改革案は、欧州には問題がなく、既にある

それぞれの監督機関(各国に銀行委員会、中央銀行、市場監督庁の3つ、EU27カ国で計81)を調和すればよいと思いますが、うまく機能するとは思えません。

Q 温暖化対策の議論では、先進国と発展途上国の主張が対立する。この対立をどう解決すべきとお考えか。

A マーケットのグローバル化に伴い、利害対立も表面化してきました。マーケットのグローバル化には、グローバルな法整備が不可欠です。そして歴史的に見れば、こうしたルールの整備は民間が担ってきました。中世社会のさまざまなルールは、同業者の組合が作ったものです。業界内のルールが、やがて法になり、近代民主主義を生み出してきました。現在でも、インターネットの通信規約など、企業が自社の利害を超え、地球規模のルール整備を始めている例があります。こうした法の整備がなされ、その法の下で問題を解決すべきだと思います。

